



## 2006年末の本邦対外資産負債残高

日本銀行国際局

本邦対外資産負債残高は、財務省・日本銀行が「平成 18 年末現在本邦対外資産負債残高」として 5 月 25 日に公表したもの。地域別残高計数は日本銀行のホームページ (<http://www.boj.or.jp/>) において公表している。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行国際局までご相談ください。

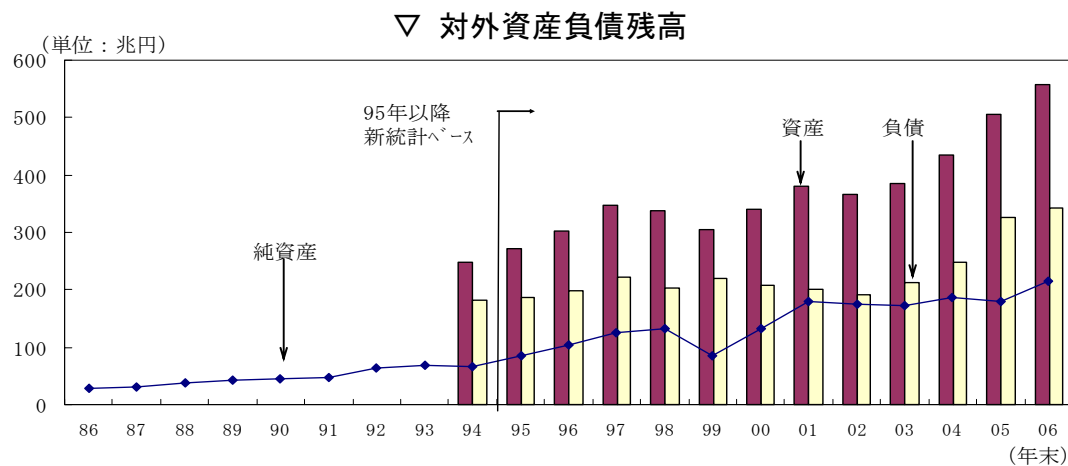
転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

## 《要旨》

1. 2006 年末のわが国の対外純資産（対外資産－対外負債）は、215.1 兆円と、2004 年末を抜いて、既往ピークの高水準となった（前年末比＋34.4 兆円＜＋19.0％＞の増加）。  
—— わが国は、1991 年末以降 16 年連続で世界最大の純資産を保有しているものとみられる。
2. 項目別の特徴点は以下の通り。
  - （1）直接投資残高（対外直接投資残高：53.5 兆円、対内直接投資残高：12.8 兆円）  
「対外直接投資残高」は、海外事業拡充を目的とする、EU、アジア向け等の投資や、円安の進行に伴う円ベースでの評価増から、3 年連続で増加した（＋7.9 兆円＜＋17.3％＞の増加）。また、「対内直接投資残高」も、8 年連続の増加となった（＋0.9 兆円＜＋7.6％＞の増加）。
  - （2）証券投資残高（対外証券投資残高：278.8 兆円、対内証券投資残高：209.7 兆円）  
「対外証券投資残高」は、投資信託が、個人投資家の旺盛な投資意欲を背景に、海外債券・株（REIT を含む）を積極的に購入したことに加え、円安の進行に伴う評価増もあり、＋29.3 兆円（＋11.7％）と大幅に増加した。また、「対内証券投資残高」も、本邦企業の良い業績見通しを受けた海外投資家による日本株の買い入れが継続したほか、本邦株価上昇により評価額が増加したことなどから、＋27.7 兆円（＋15.2％）の増加となった。
  - （3）金融派生商品残高（資産サイド：2.7 兆円、負債サイド：3.6 兆円）  
資産サイド、負債サイドともに減少した。
  - （4）その他投資残高（資産サイド：116.7 兆円、負債サイド：116.9 兆円）  
資産サイドでは、海外における円資金需要に対応して資金を放出する動きなどから、＋8.2 兆円（＋7.5％）の増加となった。一方、負債サイドでは、銀行部門において海外から調達していた外債投資の原資を返済する動きがみられたことなどから、△10.8 兆円（△8.4％）と 7 年ぶりに減少した。
  - （5）外貨準備（資産サイド：106.4 兆円）  
債券利子等の受取りや円安の進行に伴う評価増から、＋7.0 兆円（＋7.0％）と 8 年連続の増加となった。

## 1. 概 要

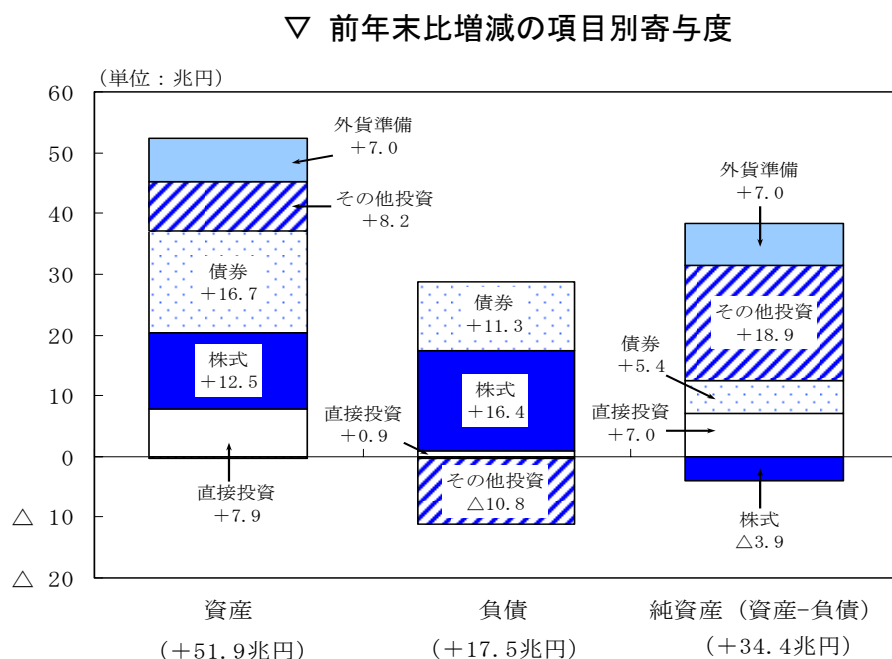
- わが国の 2006 年末対外純資産（対外資産－対外負債）は、215.1 兆円と、前年を大幅に上回り（前年末＜180.7 兆円＞比では＋34.4 兆円＜＋19.0％＞の増加）、2004 年末を抜いて既往ピークの高水準となった。



(注) 1995 年以降は新統計ベースの計数。

### (項目別動向)

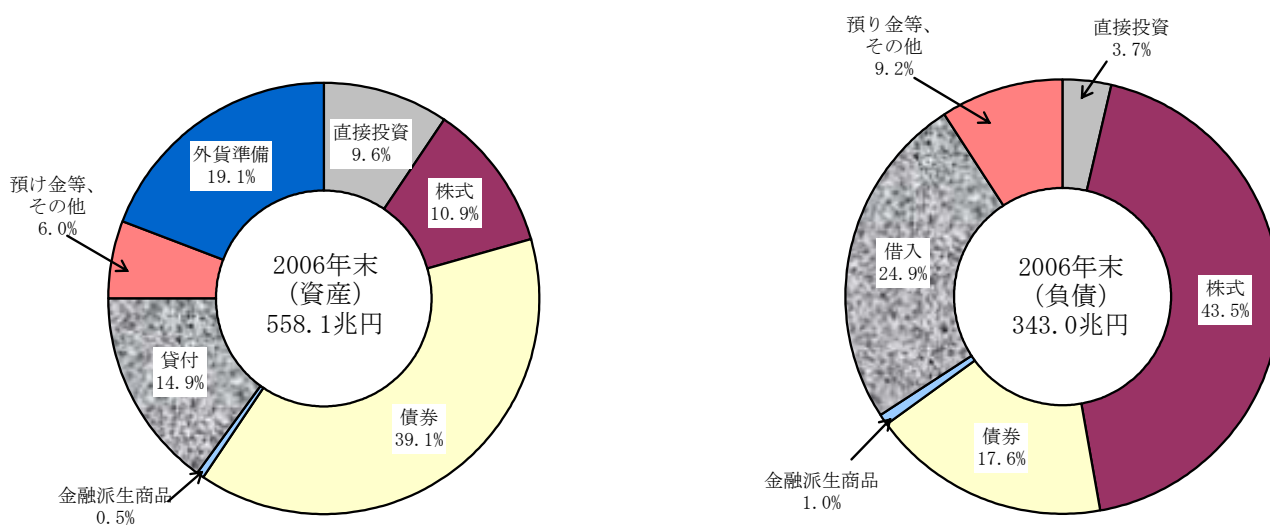
- 項目別にみると、銀行が海外から調達していた資金を返済したこと（その他投資の負債残高の減少）に加え、資産サイドの外貨準備、直接投資、債券投資の増加が、純資産残高増加の要因となった。



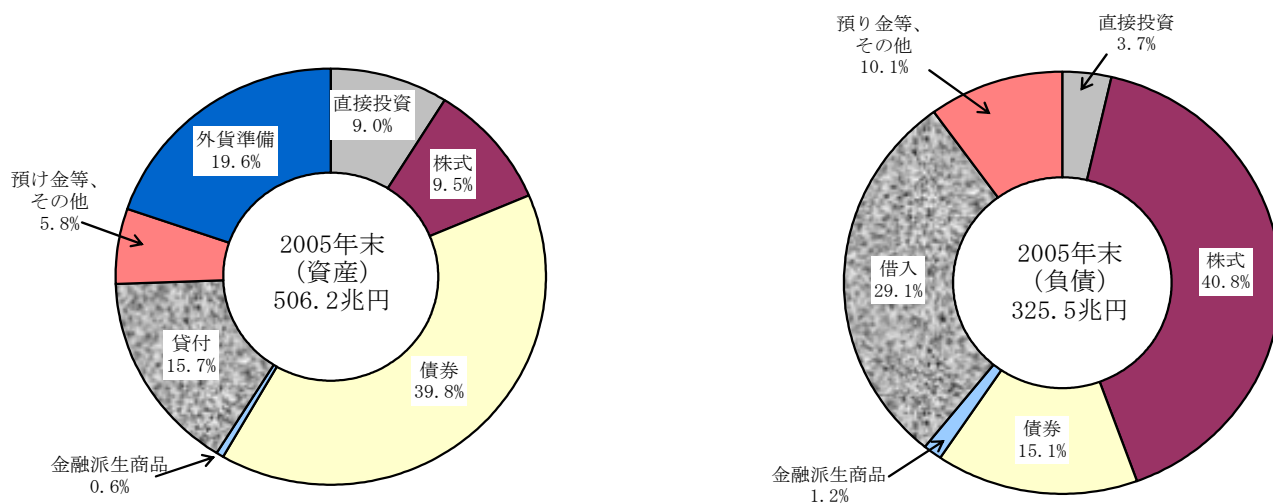
- 各項目の資産・負債に占めるウェイトをみると、資産は、ほぼ前年同様の構成となった。負債は、銀行が海外から調達していた資金を返済したことを映じて、借入のウェイトが低下した一方、外国人投資家による本邦証券の積極的な取得を映じて、株式・債券のウェイトが上昇した。

## ▽ 対外資産・対外負債に占める各項目のウェイト

### 2006 年末



### 2005 年末



▽ 対外資産負債残高の内訳（2006 年末）<sup>1</sup>

（兆円）

	資 産		負 債		純 資 産	
		前年差		前年差		前年差
合 計	558.1	+51.9	343.0	+17.5	215.1	+34.4
直接投資	53.5	+7.9	12.8	+0.9	40.7	+7.0
証券投資	278.8	+29.3	209.7	+27.7	69.1	+1.5
うち株式	60.7	+12.5	149.3	+16.4	△88.6	△3.9
中長期債	215.5	+17.2	49.6	+8.2	166.0	+9.1
短期債	2.5	△0.5	10.8	+3.2	△8.3	△3.6
金融派生商品	2.7	△0.4	3.6	△0.3	△0.8	△0.0
その他投資	116.7	+8.2	116.9	△10.8	△0.2	+18.9
うち貸付・借入	83.2	+3.9	85.4	△9.4	△2.2	+13.4
外貨準備	106.4	+7.0	—	—	106.4	+7.0

<参考> 直接投資（時価推計値）

（兆円）

	資 産		負 債		純 資 産	
		前年差		前年差		前年差
直接投資	102.3	+19.5	28.9	+2.7	73.4	+16.8

<sup>1</sup> 証券投資残高は、原則時価であるのに対して、直接投資残高は簿価ベースで作成。なお、直接投資残高の時価推計値については、参考計数として公表している。詳しくは、BOX1「直接投資残高の時価推計値」、BOX2「2006 年末対外資産負債残高の公表項目の見直し等について」参照。

(要因別増減)<sup>2</sup>

- 2006 年末の対外純資産の増加額（＋34.4 兆円）を要因分解すると、まず、①「取引要因」は、2006 年中の大幅な経常黒字を背景に純資産額を＋15.5 兆円押し上げた。②「為替要因」は、対ドル、対ユーロ等での円安の進行（対ドル＋1.2%、対ユーロ＋12.4%）に伴い、外貨建て資産の円建て評価額が増価し、＋15.2 兆円となった。また、③「その他要因」は、本邦投資家が保有する海外株価が上昇したことなどから、＋3.6 兆円となった。

▽ 対外純資産の要因別増減

(兆円)

	前年比増減			
		取引要因	為替要因	その他要因
対外純資産	＋34.4	＋15.5	＋15.2	＋3.6
資産	＋51.9	＋27.7	＋16.4	＋7.8
負債	＋17.5	＋12.2	＋1.2	＋4.1

▽ 年末為替レートの推移

(円／各通貨)

	2003 年末	2004 年末	2005 年末	2006 年末
円／米ドル (東京市場 17 時)	106.97	103.78	117.48	118.92
円／ユーロ (裁定レート)	134.91	140.96	139.70	156.98

(資料) 日本銀行調査統計局「日本銀行統計」

<sup>2</sup> 資産・負債の項目の増減は、「取引要因」（居住者・非居住者間の金融資産・負債の取引による増減 <年中の国際収支に計上された資本収支と外貨準備増減の金額>）と、「為替要因」（為替変動による円建て評価額の増減）、「その他要因」（株価変動など取引・為替変動以外による増減）に分解することができる。

## （部門別残高）

- 部門別<sup>3</sup>の純資産をみると、公的部門は、外貨準備残高が増加した一方、外国人による本邦国債の保有額も増加したため、僅かな増加に止まった（＋0.5 兆円）。銀行部門は、海外から調達していた資金を返済したことから増加した（＋3.6 兆円）。その他部門は、投資信託等による中長期債や外国株式の保有残高が増加したことから、大幅に増加した（＋30.3 兆円）。

この結果、対外純資産に占める部門別のウェイトは、公的部門（外貨準備を含む）が 38%（前年末 45%）、銀行部門が 14%（同 14%）、その他部門が 49%（同 41%）となった。

## ▽ 2006 年末の部門別資産・負債および純資産

（兆円）

	資 産		負 債		純 資 産	
		前年差		前年差		前年差
合 計	558.1	＋51.9	343.0	＋17.5	215.1	＋34.4
公的部門	130.7	＋6.9	49.6	＋6.4	81.1	＋0.5
銀行部門	124.2	＋0.0	95.0	△3.6	29.3	＋3.6
その他部門	303.2	＋45.0	198.5	＋14.7	104.7	＋30.3

<sup>3</sup> わが国では、「公的部門」（一般政府、通貨当局、公的金融法人の合計）、「銀行部門」（銀行のほか、協同組織金融機関等の銀行以外の預金取扱金融機関を含む）、「その他部門」（信託銀行の信託勘定、生損保、証券会社、事業法人、個人等）の 3 部門に区分している。

なお、資産では対外資産を保有している部門別、負債では対外負債を負っている部門別に分類。例えば、公的部門について、資産は公的部門が保有している外貨証券などの対外資産残高、負債は公的部門が発行する債券などの非居住者保有残高を示している。

(長短比率)

- 資産、負債各々について、満期 1 年以内の短期と 1 年超の長期とに区分すると、負債サイドでは、外国人投資家による国内株式の保有残高の増加により、長期の比率が上昇した。

▽ 2006 年末の資産・負債別長短比率

(残高は兆円、比率は%、比率の前年差は%ポイント)

	資 産			負 債		
	残 高	比 率		残 高	比 率	
			前年差			前年差
合 計	558.1	100.0	—	343.0	100.0	—
長 期	377.6	67.6	+0.8	228.7	66.7	+4.8
短 期	180.6	32.4	△0.8	114.3	33.3	△4.8

(注) 長期・短期の区分は以下による。

長期…直接投資、株式（償還という概念がないため、長期へ区分）、中長期債、貸付・借入（長期）、貿易信用（長期）、雑投資（長期）

短期…短期債、金融派生商品、貸付・借入（短期）、貿易信用（短期）、現預金、雑投資（短期）、外貨準備



(対外純資産の国際比較)

○ わが国と主要国の対外純資産とを比較すると、わが国は、1991 年末以降 16 年連続で世界最大の対外純資産を保有しているものとみられる。

—— 2006 年末の計数が公表されていない国については、2005 年末の残高と比較した。

▽ 主要国の対外資産・負債残高

(単位：兆円)

		対外資産	対外負債	対外純資産	GDP比
日 本	2006年末	558.1	343.0	215.1	42.4%
	2005年末	506.2	325.5	180.7	36.0%
ドイツ	2006年末	690.4	602.5	87.9	24.3%
中 国	2006年末	193.5	114.7	78.8	24.7%
香 港	2005年末	176.3	124.5	51.8	246.4%
スイス	2005年末	237.4	190.8	46.6	114.0%
ノルウェー	2005年末	67.0	43.3	23.8	70.2%
フランス	2005年末	576.4	553.6	22.8	9.6%
ロシア	2005年末	58.4	63.6	△ 5.2	△ 5.9%
カナダ	2006年末	156.3	161.9	△ 5.6	△ 3.8%
イタリア	2005年末	226.7	233.3	△ 6.6	△ 3.4%
オーストラリア	2006年末	80.8	137.9	△ 57.1	△ 60.6%
英 国	2006年末	1,232.6	1,294.6	△ 61.9	△ 20.6%
スペイン	2006年末	204.4	293.0	△ 88.6	△ 57.9%
米 国	2005年末	1,307.0	1,607.4	△ 300.4	△ 20.4%

(資料) ドイツ：Bundesbank、英国：Office for National Statistics、カナダ：Statistics Canada、オーストラリア：Australian Bureau of Statistics、スペインは Banco De España、中国は国家外貨管理局公表資料、いずれも “International Investment Position”、上記以外：IMF、International Financial Statistics 他

(注1) 円建ての各国計数の算出にあたっては各年末の IFS レートで換算。

(注2) G8 諸国および対外資産・負債額が大きい国・地域を中心に抽出。

## 2. 投資項目別の動き

### (1) 直接投資残高

#### イ. 対外直接投資残高（資産）

- +7.9 兆円（+17.3%）と3年連続で増加し、2年連続して既往ピークを更新した。
- 残高変動のうち取引要因は、+5.8 兆円の増加となった。取引フロー<sup>4</sup>を地域別にみると、アジア向けは、電機、輸送機械等による生産拠点新設・工場拡充を目的とした投資のほか、電機による営業基盤拡大を狙った大口の買収がみられたことから、流出（実行）超幅が拡大した。EU向けは、窯業の海外事業展開を目的とした買収、商社の石油・天然ガス開発のための持株会社の増資引受け、輸送機械のグループ再編に伴う増資引受け等がみられたことから、流出（実行）超幅が大きく拡大した。北米向けは、電力事業に対する大口投資のほか、輸送機械、化学・医薬で再投資収益の積み増しがみられたものの、電機による映画・音楽製作事業の大口の引揚げ等から、流出（実行）超幅は縮小した。中南米向けは、主にケイマン諸島等で、金融、鉄鋼の特別目的会社が発行した優先出資証券を取得する動きがみられたものの、輸送機械のグループ再編に伴う株式の譲渡（流入）等により、前年並みの流出（実行）超幅に止まった。
- 取引要因以外では、為替要因が+2.1 兆円の増加となった。対米ドル、対ユーロ等での円安の進行による円ベースでの評価増が寄与した。
- なお、時価推計値では、+19.5 兆円（+23.5%）と4年連続で既往ピークを更新した。

#### ▽ 対外直接投資残高

(10 億円)

	2004 年末 残高	2005 年末 残高	2006 年末 残高	前年差			
					取引要因	為替要因	その他 要因
対外直接投資残高 (前年比)	38,581 (+7.4%)	45,605 (+18.2%)	53,476 (+17.3%)	+7,871	+5,846	+2,145	△120

<sup>4</sup> 詳細については、「2006 年の国際収支（速報）動向」（日本銀行ホームページ <http://www.boj.or.jp/> 2007 年 3 月 19 日公表）を参照。

- 地域別に残高をみると、ウェイトの高い順に、①北米、②E U（域内では、オランダ、英国の順）、③アジア（域内では、中国、タイ、シンガポールの順）となった。BRICs の中では、中国のウェイトが大半を占めている。国別には、①米国（18.6 兆円）、②オランダ（5.4 兆円）、③英国（3.8 兆円）、④中国（3.6 兆円）、⑤ケイマン諸島（2.5 兆円）となり、昨年末と比べると英国と中国の順位が再び入替わった。

#### ▽ 2006 年末地域別対外直接投資残高

(10 億円、%)

	2004 年末 残高	2005 年末 残高	2006 年末 残高		
				前年差	ウェイト
北米	15,252	18,349	19,411	+1,062	36.3
E U	10,525	10,825	14,134	+3,309	26.4
うちオランダ	3,788	4,064	5,401	+1,337	10.1
英国	2,786	2,851	3,760	+ 909	7.0
アジア（含む中国、インド）	7,931	10,360	12,802	+2,442	23.9
うちタイ	1,028	1,372	1,765	+ 393	3.3
シンガポール	1,160	1,387	1,697	+ 310	3.2
韓国	685	969	1,269	+ 299	2.4
中南米	2,759	3,884	4,673	+ 788	8.7
大洋州	1,566	1,523	1,640	+ 118	3.1
その他とも計	38,581	45,605	53,476	+7,871	100.0
<参考>BRICs	2,762	3,832	4,842	+1,011	9.1
うちブラジル	473	705	931	+ 226	1.7
ロシア	9	18	31	+ 12	0.1
インド	182	212	275	+ 64	0.5
中国	2,097	2,897	3,605	+ 709	6.7

(注) BRICs は、ブラジル、ロシア、インド、中国の合計。

- 地域別かつ業種別にみると、北米向けは、自動車関連を中心とした輸送機械への投資残高が大きい一方、E U向けは、金融・保険のウェイトが高い。アジアでは、中国向けを中心に電機、輸送機械（主に自動車関連）の残高が大きくなっている。中南米向けは、ケイマン籍の会社型投資信託への投資、優先出資証券の取得などから、金融・保険の残高のウェイトが高い<sup>5</sup>。

#### ▽ 投資対象先の地域別・業種別にみた対外直接投資残高

(10 億円)

	金融・ 保険業	輸送機械 器具	電気機械 器具	卸売・ 小売業	化学・医薬	その他 とも計
合計	9,625	9,550	6,844	5,986	4,973	53,476
北米	2,320	5,080	2,563	2,630	2,284	19,411
E U	2,517	1,979	1,614	1,768	1,141	14,134
うちオランダ	408	777	1,242	432	467	5,401
英国	1,462	171	133	568	222	3,760
アジア	1,218	1,817	2,592	1,184	1,274	12,802
うち中国	213	538	777	391	282	3,605
タイ	224	471	326	68	132	1,765
シンガポール	201	110	278	187	332	1,697
中南米	3,193	478	51	109	64	4,673
大洋州	95	80	24	247	54	1,640
その他の地域	282	118	1	48	158	816

(注) 持株会社については、傘下企業（再投資先）の業種によって区分した。

<sup>5</sup> 会社型投資信託のうち、出資比率 10%以上のものを直接投資に計上している。

## ロ. 対内直接投資残高（負債）

○ +0.9 兆円（+7.6%）増加し、1999 年以降、8 年連続して既往ピークを更新し続けている。

—— 残高変動のうち取引要因は、△0.8 兆円の減少となった。取引フローを地域別にみると、EU からの投資は、輸送機械で大口の資本参加がみられたものの、通信でそれを上回る規模の本邦事業会社の売却が実行されたため、流出（回収）超となった。北米からの投資は、輸送機械でリストラの一環として本邦子会社の株式を売却し出資比率を大幅に引き下げる動きや、金融で資本の効率的活用を目的に子会社の資本を回収する動きがみられたことから、流出（回収）超幅が拡大した。また、アジアからの投資は、証券で在日支店の法人化に伴い旧支店への持込資本を回収する動きがみられたこと等から、流出（回収）超に転じた。

—— 取引要因以外では、2005 年末からの報告制度変更による資本準備金の計上開始（12 月決算企業分を対象<sup>6</sup>）等が、残高増加要因（+1.7 兆円）として寄与した<sup>7</sup>。

○ なお、時価推計値では、+2.7 兆円（+10.1%）と、5 年連続して増加を続け、4 年連続で既往ピークを更新した。

## ▽ 対内直接投資残高

（10 億円）

	2004 年末 残高	2005 年末 残高	2006 年末 残高	前年差		
					取引要因	その他 要因
対内直接投資残高 （前年比）	10,098 （+5.1%）	11,903 （+17.9%）	12,803 （+7.6%）	+900	△757	+1,657

○ 地域別に残高をみると、ウェイトの高い順に、①北米、②EU（域内では、オランダ、フランスの順）、③中南米（主にケイマン諸島）となった。国別には、①米国（5.0 兆円）、②オランダ（1.4 兆円）、③フランス（1.4 兆円）、④ケイマン諸島（1.0 兆円）、⑤英国（0.6 兆円）となった。

<sup>6</sup> 詳細については、「2005 年末の本邦対外資産負債残高」の BOX2「2005 年末対外資産負債残高の公表項目の見直し等について」（日本銀行ホームページ <http://www.boj.or.jp/> 2006 年 6 月 23 日公表）を参照。

<sup>7</sup> この他にも、子会社からの投資引揚げや旧支店への持込資本の回収が寄与。これは、直接投資残高は、基礎データの制約から主として簿価ベースで計上しているが、子会社からの投資引揚げや旧支店の持込資本の回収額は時価で把握していることによるもの。

# ▽ 2006 年末地域別対内直接投資残高

(10 億円、%)

	2004 年末 残高	2005 年末 残高	2006 年末 残高		
				前年差	ウェイト
北 米	4,766	5,607	5,265	△342	41.1
E U	3,996	4,201	4,712	+511	36.8
うちオランダ	1,475	1,369	1,448	+79	11.3
フランス	1,421	1,266	1,373	+107	10.7
英国	240	356	593	+236	4.6
中南米	312	966	1,442	+476	11.3
アジア	611	787	981	+193	7.7
大洋州	66	56	59	+2	0.5
その他とも計	10,098	11,903	12,803	+900	100.0

○ 地域別かつ業種別にみると、北米からの電機、金融・保険の投資残高が目立つほか、E Uからの、自動車関連を中心とした輸送機械、金融・保険の投資残高も大きい。また、中南米からの投資は、ケイマン所在の投資子会社を経由した投資が多く、金融・保険のウェイトが高い。

## ▽ 海外投資家の地域別・投資対象先の業種別にみた対内直接投資残高

(10 億円)

	金融・ 保険業	電気機械 器具	化学・ 医薬	輸送機械 器具	卸売・ 小売業	通信業	その他 とも計
合計	4,329	2,028	1,482	1,390	953	827	12,803
北米	1,782	1,851	444	123	296	323	5,265
E U	1,078	134	897	1,247	338	391	4,712
中南米	960	34	103	4	95	83	1,442
アジア	370	9	8	2	129	23	981
大洋州	10	0	1	0	10	4	59
その他の地域	129	0	30	13	86	3	345

(注) 持株会社については、傘下企業（再投資先）の業種によって区分した。

(主要国の対内外直接投資残高)

- 対外直接投資残高と対内直接投資残高の対名目 GDP 比率をみると、2006 年末は対外直接投資で 10.5%、対内直接投資で 2.5%となった。この比率は、主要国に比べて低い水準となっているが、前年（対外 9.1%、対内 2.4%）と比べると上昇している。

▽ 主要国の対内外直接投資残高

(億ドル)

	対外直接投資残高		対内直接投資残高	
		対名目 GDP 比		対名目 GDP 比
日本	4,496	10.5%	1,076	2.5%
米国	35,245	28.3%	27,972	22.5%
英国	12,960	61.4%	8,630	40.9%
フランス	14,885	73.9%	9,570	47.5%
ドイツ	8,014	30.3%	6,604	25.0%

(注) 日本（年末時点のレートによりドル換算）は 2006 年末の計数。米国、英国、フランス、ドイツは 2005 年末の計数。

(資料) IMF、International Financial Statistics

## （２）証券投資残高

### イ．対外株式投資残高（資産）

○ +12.5 兆円（+26.0％）と４年連続の増加となり、３年連続して既往ピークを更新した。

○ 部門別にみると、銀行部門の増加が小幅に止まった反面、その他部門が大幅に増加した。その他部門では、銀行・信託の信託勘定が、年金基金のリバランス<sup>８</sup>のため売り越しとなったものの、投資信託が、個人投資家の旺盛な投資意欲を背景に、欧米の個別株式に加え、アジア等のエマージング株、米国、オーストラリア等の不動産投信（Real Estate Investment Trust、以下 REIT）を取得した。

—— 残高変動のうち取引要因は、+3.1 兆円の増加となった。取引フローを地域別<sup>９</sup>にみると、①米国への投資は、個別株や米国 REIT を投資対象とするファンドへの資金流入が引続き活発だったことなどから、前年並みの水準を維持した。②EUへの投資は、英国、フランスへの株式投資は増加したものの、ルクセンブルク籍の会社型投信の売却が多くみられたことから、小幅にとどまった。③アジアでは、個別株を投資対象とするファンドの新規設定がみられたほか、④中南米では、ケイマン諸島に設定された会社型投信や本邦 SPC 発行の優先出資証券の取得を背景に、増加した。なお、BRICs については、インド株が処分超に転じたものの、中国・ブラジルへの投資は増加した。

—— 取引要因以外では、為替要因が+2.8 兆円、その他要因が+6.6 兆円、増加に寄与した。これは、円安の進行や世界的な株価の上昇を受けた、評価額の押し上げによるものである。

### ▽ 対外株式投資残高

（10 億円）

	2004 年末 残高	2005 年末 残高	2006 年末 残高	前年差	取引要因	為替要因	その他要因
対外株式投資 （前年比）	37,972 （+29.2%）	48,200 （+26.9%）	60,714 （+26.0%）	+12,515	+3,055	+2,837	+6,623
銀行部門	609	809	1,216	+407	+160	+35	+212
その他部門	37,363	47,390	59,498	+12,108	+2,892	+2,802	+6,414

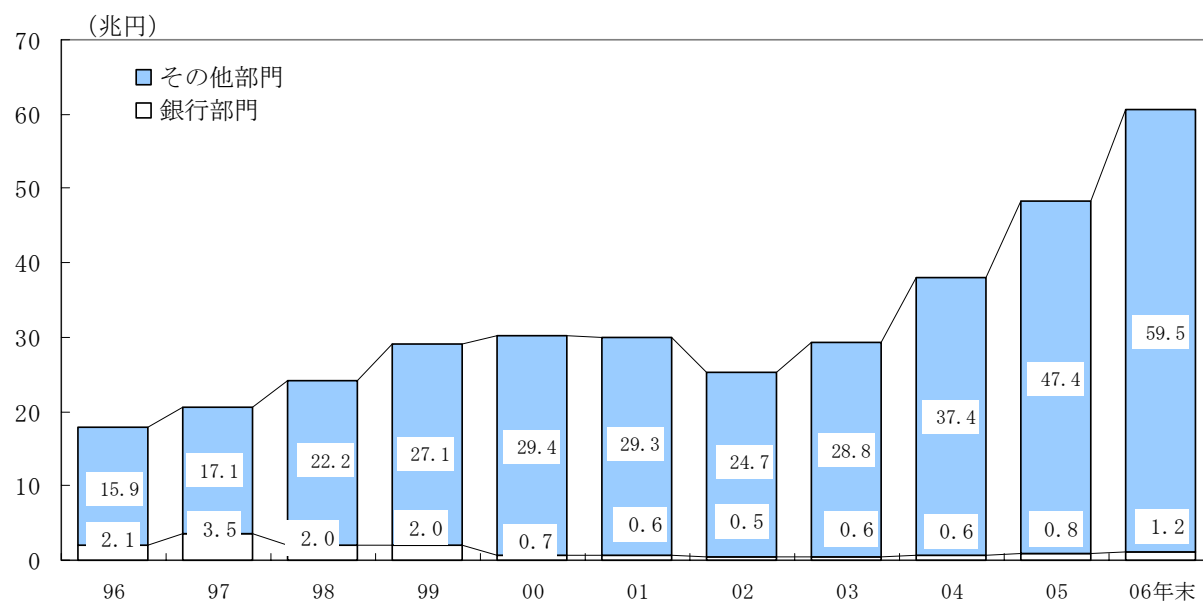
（注）部門別は非居住者発行証券を保有している居住者の部門を示す。

<sup>８</sup> 年金基金等が保有する資産の構成割合が、基本ポートフォリオから大幅に乖離した場合に実施する資産の入れ替え。

<sup>９</sup> 株式の発行体国籍別。



### ▽ 対外株式投資残高の推移



### ▽ 主要国株価指数の変化率

(各国現地通貨建て)

	2005 年末	2006 年末	変化率
NY ダウ	10,718	12,463	+16.3%
NASDAQ	2,205	2,415	+9.5%
S&P500	1,248	1,418	+13.6%
英 FT - 100	5,619	6,221	+10.7%
独 DAX	5,408	6,597	+22.0%
仏 CAC40	4,715	5,542	+17.5%
香港ハンセン	14,876	19,965	+34.2%

(資料) Bloomberg

(注) NY ダウの単位はドル。NASDAQ は 1971 年 2 月 5 日を 100、S&P500 は 1941～43 年の平均を 10、FT-100 は 1984 年 1 月 3 日を 1,000、DAX は 1987 年末を 1,000、CAC40 は 1987 年末を 1,000、香港ハンセンは 1964 年 7 月末を 100 とする指数。

- 地域別に残高をみると、①米国、②E U（域内では、英国、フランス、ドイツの順）、③中南米の順となった。なお、BRICs は増加率が高いだけでなく、残高でも 4 か国合計（2.1 兆円）でドイツ（1.9 兆円）を上回る水準にまで増大した。

▽ 2006 年末地域別対外株式投資残高

(10億円)				
	2004年末残高	2005年末残高	2006年末残高	
				前年差
米国	18,345	22,721	26,661	+3,940
E U	11,404	13,730	18,152	+4,423
英国	4,596	4,665	6,198	+1,533
フランス	1,541	1,974	2,862	+889
ドイツ	1,061	1,366	1,891	+525
ルクセンブルク	614	1,065	1,379	+314
オランダ	769	894	1,244	+350
アジア(含む中国、インド)	1,837	2,451	4,347	+1,895
中南米	3,273	4,701	5,125	+424
ケイマン諸島	2,384	3,508	3,791	+283
その他とも計	37,972	48,200	60,714	+12,515
<参考>BRICs	479	917	2,127	+1,210
ブラジル	14	61	248	+186
ロシア	6	100	257	+156
インド	21	324	451	+126
中国	437	431	1,172	+741

## ロ. 対外中長期債<sup>10</sup>投資残高（資産）

○ +17.2 兆円（+8.7%）と 7 年連続して既往ピークを更新した。

○ 部門別にみると、銀行部門は、年前半に欧米金利が上昇する中で、欧米の国債や政府機関債の保有額を圧縮したほか、リスク削減を目的にケイマン籍のファンドを処分する動きがみられたことから減少に転じた（△0.2 兆円）。一方、その他部門では、個人投資家の外債への強い投資意欲を背景に、投信や証券会社等による取得が進み、大幅に増加した（+17.6 兆円）。

—— 残高変動のうち取引要因は、+7.7 兆円の増加となった。取引フローを地域別にみると、米国やEUへの投資は、上述の銀行による残高圧縮から、大幅に減少した。その他の地域のうち、ケイマン諸島への投資については、本邦金融機関および事業法人が資産担保証券の発行を縮小したことに伴い、本邦投資家による取得も大幅に減少した。

—— 取引要因以外をみると、円安の進行を背景に為替要因が+7.8 兆円となった。

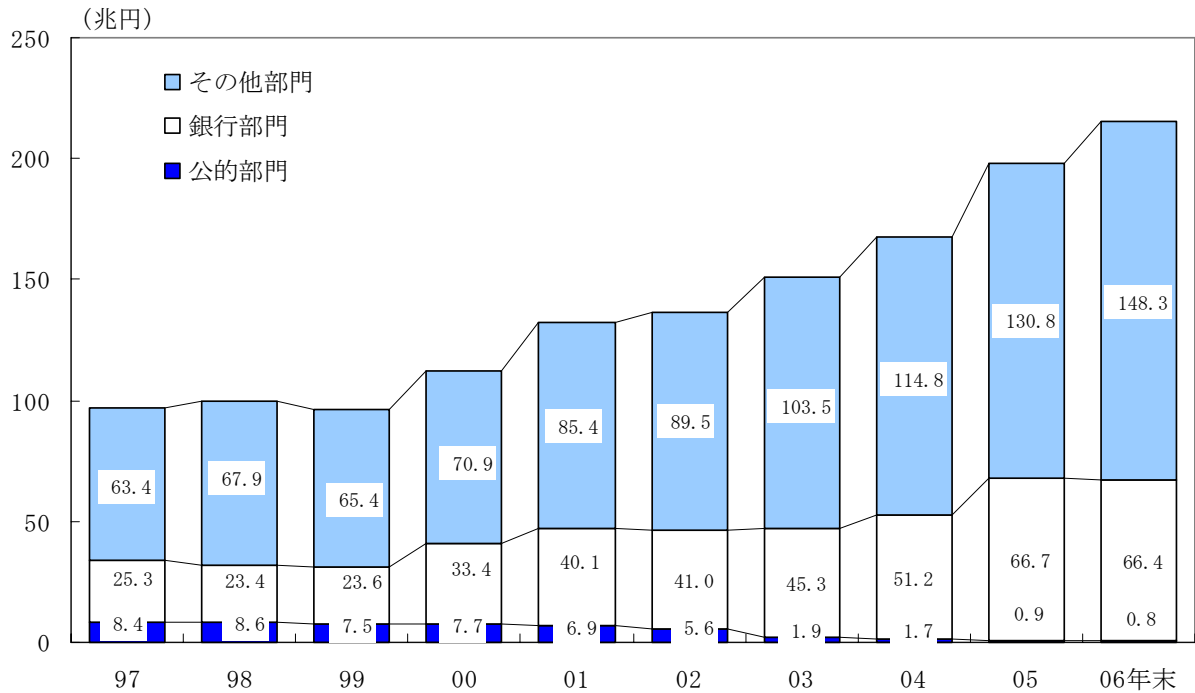
## ▽ 対外中長期債投資残高

（10 億円）

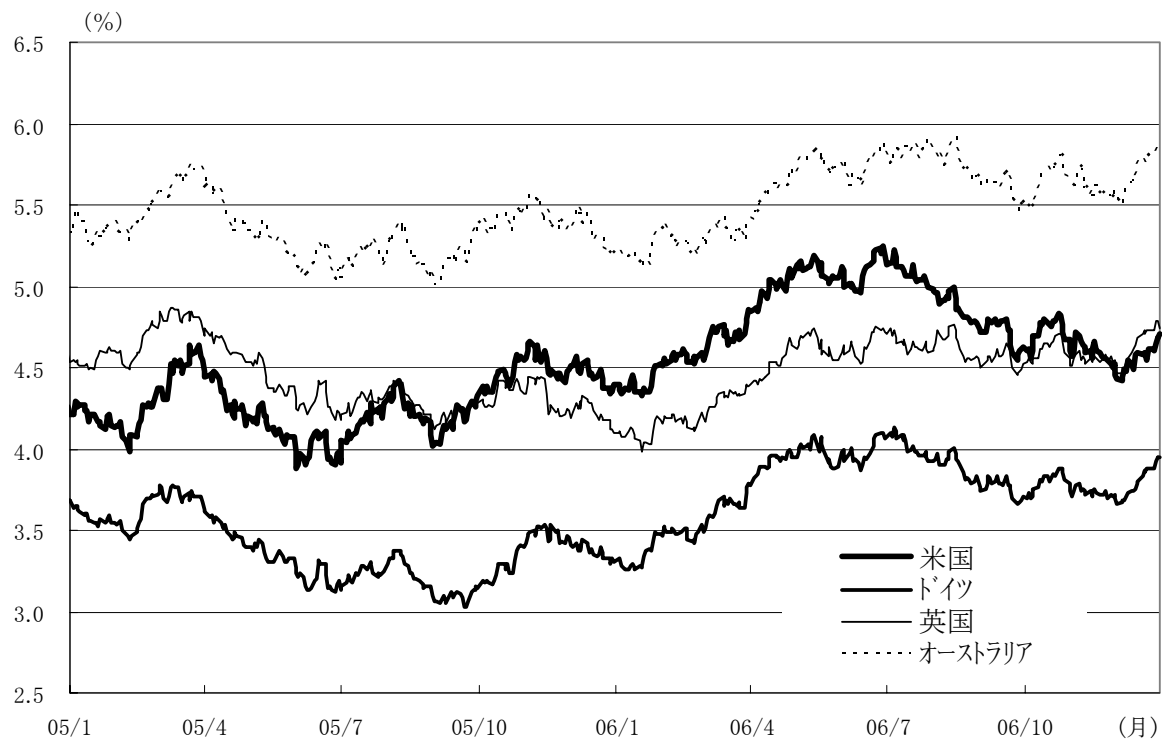
	2004 年末 残高	2005 年末 残高	2006 年末 残高	前年差			
					取引要因	為替要因	その他要因
対外中長期債投資 （前年比）	167,635 （+11.2%）	198,321 （+18.3%）	215,536 （+8.7%）	+17,215	+7,725	+7,751	+1,739
銀行部門	51,156	66,683	66,445	△238	△2,218	+1,896	+84
その他部門	114,806	130,769	148,330	+17,561	+9,958	+5,841	+1,761

<sup>10</sup> 「中長期債」とは、発行時における満期までの期間が 1 年超の債券。同期間が 1 年以下の債券は、「短期債」として定義。

### ▽ 対外中長期債投資残高の推移



### ▽ 主要国長期金利の推移（国債 10 年物）



(資料) Bloomberg

- 地域別に残高をみると、①E U（域内では、ドイツ、フランス、英国の順。これに、投資信託の設定や資産担保証券等の発行体が所在することの多いルクセンブルクが続く）、②米国、③中南米の順となった。なお、国際機関向けも一定のウェイトを占めているが、これは、国際機関が発行するオーストラリア・ドル建てやニュージーランド・ドル建て債券への投資が多いため。

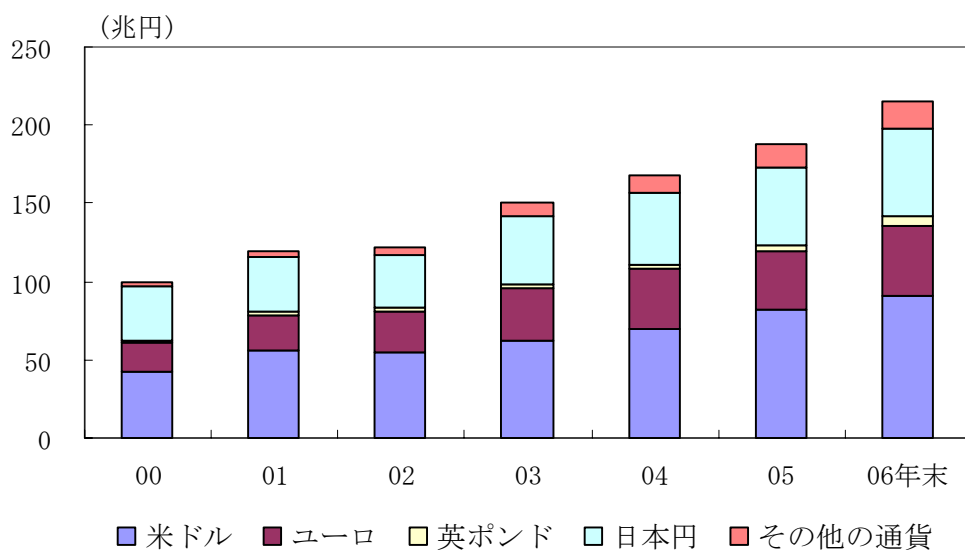
#### ▽ 2006 年末地域別対外中長期債投資残高

(10億円)

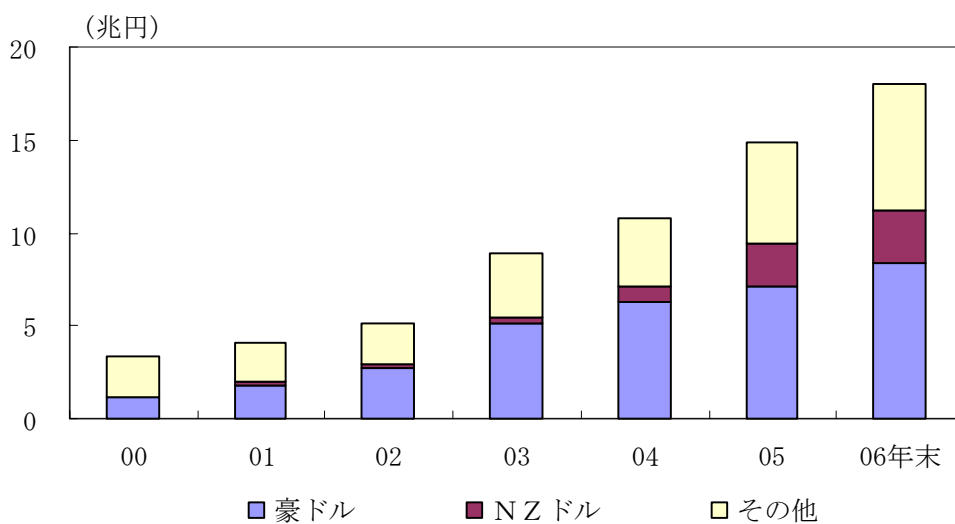
	2004年末残高	2005年末残高	2006年末残高	
				前年差
米国	52,666	64,394	67,017	+2,623
E U	66,428	74,662	83,638	+8,976
ドイツ	15,204	17,220	18,706	+1,486
フランス	11,228	12,760	13,944	+1,184
英国	8,044	8,571	10,784	+2,213
ルクセンブルク	6,800	7,883	9,213	+1,329
オランダ	6,422	7,123	7,821	+698
アジア	1,151	1,383	1,603	+220
韓国	545	628	684	+56
シンガポール	138	234	373	+139
中国	55	50	49	△1
中南米	27,160	33,682	37,480	+3,798
ケイマン諸島	24,426	30,645	34,320	+3,674
国際機関	10,282	11,399	11,446	+47
その他	9,948	12,801	14,353	+1,552
合計	167,635	198,321	215,536	+17,215

- 通貨別にみると、ドル（90.8 兆円）、円（56.0 兆円）、ユーロ（45.1 兆円）で全体の約 9 割を占める。なお、オーストラリア・ドルやニュージーランド・ドルといった、高金利通貨建て債券への投資残高は、前年を上回った。

#### ▽ 建値通貨別中長期債投資残高の推移



#### ▽ 「その他の通貨」の内訳推移



(資料) 日本銀行国際局調べ

## ハ. 対外短期債投資残高（資産）

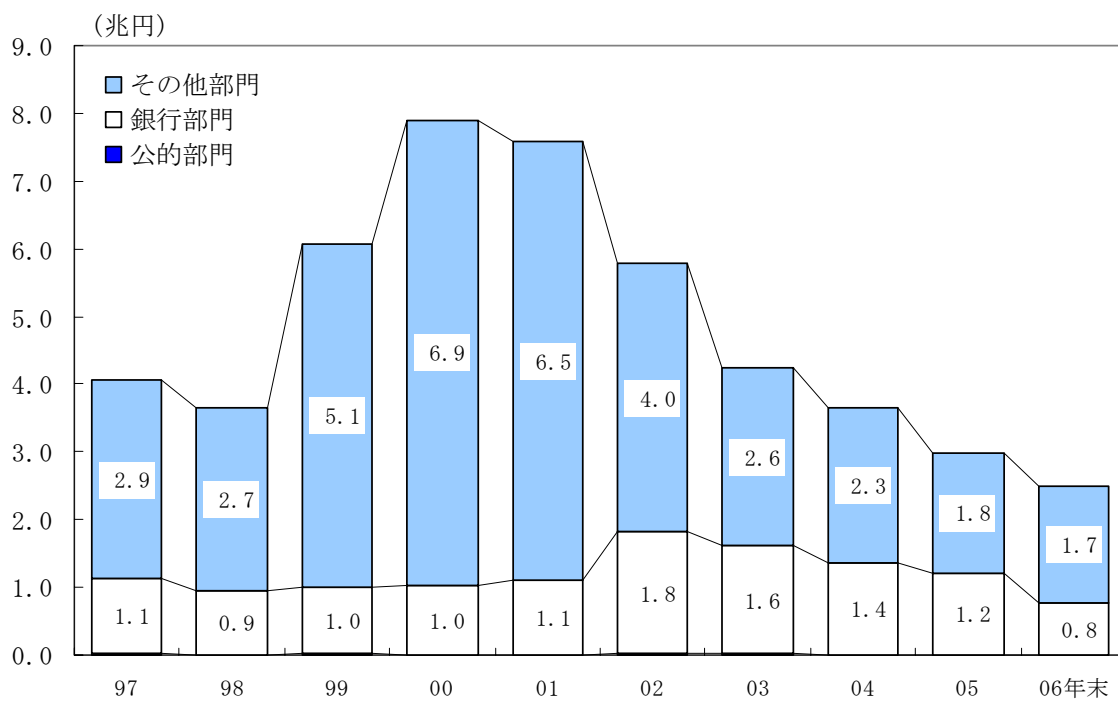
○ 非居住者発行ＣＰの償還額が嵩んだことなどから、△0.5兆円の減少となった。

### ▽ 対外短期債投資残高

(10 億円)

	2004 年末 残高	2005 年末 残高	2006 年末 残高	前年差			
					取引要因	為替要因	その他要因
対外短期債投資 (前年比)	3,641 (△14.3%)	2,973 (△18.3%)	2,507 (△15.7%)	△466	△1,091	+33	+593
銀行部門	1,353	1,201	760	△441	△342	+8	△107
その他部門	2,281	1,770	1,744	△26	△750	+25	+699

### ▽ 対外短期債投資残高の推移



## 二. 対内株式投資残高（負債）

- +16.4 兆円（+12.4%）と 4 年連続の増加となり、2 年連続で既往ピークを更新した。
- 残高変動のうち取引要因は、年を通じて本邦の景気回復期待が継続したことや、米国株価の上昇、円安に伴う本邦企業業績の上方修正期待などを背景に取得が進み、+9.9 兆円の増加となった。
- その他の要因は、本邦株価の上昇により、+6.6 兆円の増加となった。

### ▽ 対内株式投資残高（発行部門別）

（10 億円）

	2004 年末 残高	2005 年末 残高	2006 年末 残高	前年差		
					取引要因	その他要因
対内株式投資 （前年比）	77,393 （+28.8%）	132,842 （+71.6%）	149,277 （+12.4%）	+16,434	+9,855	+6,579
銀行部門	6,385	12,030	13,094	+1,065	+1,809	△744
その他部門	71,007	120,813	136,182	+15,370	+8,047	+7,323

（注）部門別は発行した居住者の部門を示す。

### ▽ 本邦株価の変化率

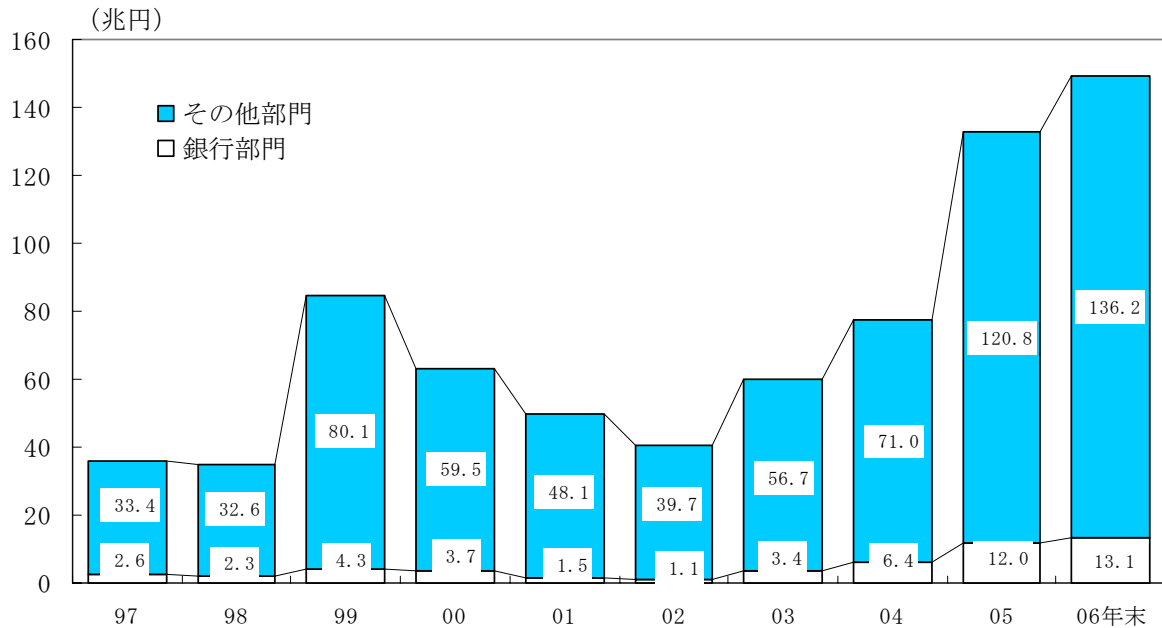
	2005 年末	2006 年末	変化率
TOPIX	1,649.76	1,681.07	+1.9 %
日経平均	16,111.43	17,225.83	+6.9 %

（資料）Bloomberg

（注）TOPIX は 1968 年 1 月 4 日を 100 とする指数。日経平均の単位は円。



### ▽ 対内株式投資残高の推移（発行部門別）



- 地域別に残高をみると、①E U（域内では、英国、ルクセンブルクの順）、②米国、の両極でほとんどを占める。これは、年金やヘッジファンドなど有力な最終投資家が所在するのみならず、大手のカストディアンが当地に所在していることも大きく影響している<sup>11</sup>。国別にみると、①米国、②英国、③ルクセンブルクの順となっている。

### ▽ 地域別対内株式投資残高の推移

(10億円)

	2004年末残高	2005年末残高	2006年末残高	
				前年差
米国	31,535	55,833	61,926	+6,093
E U	36,277	62,067	70,238	+8,171
英国	21,059	35,355	39,619	+4,264
ルクセンブルク	4,119	7,638	8,758	+1,120
フランス	2,110	4,564	6,229	+1,665
ベルギー	2,374	3,716	4,233	+517
中東	2,288	4,018	4,816	+798
アジア	1,444	2,662	2,976	+314
その他とも計	77,393	132,842	149,277	+16,434

<sup>11</sup> 海外投資家が第三国のカストディアンや銀行等を通じて統計作成国居住者発行証券を保有している場合、統計作成国の負債側統計（国別）には、最終投資家の国ではなく、カストディアンが属する国の保有と記録される。

## ホ. 対内中長期債投資残高（負債）

- +8.2 兆円（+19.7%）と 4 年連続で増加し、3 年連続して既往ピークを更新した。  
 —— 残高変動の大半は、取引要因（+8.5 兆円）によるもの。1 月、5 月にスワップ・スプレッドが縮小した際に、ヘッジファンドや外銀等が現物買い・スワップ払いのポジションを造成したほか、年後半に、欧米年金基金や海外通貨当局が物価連動国債を取得した。

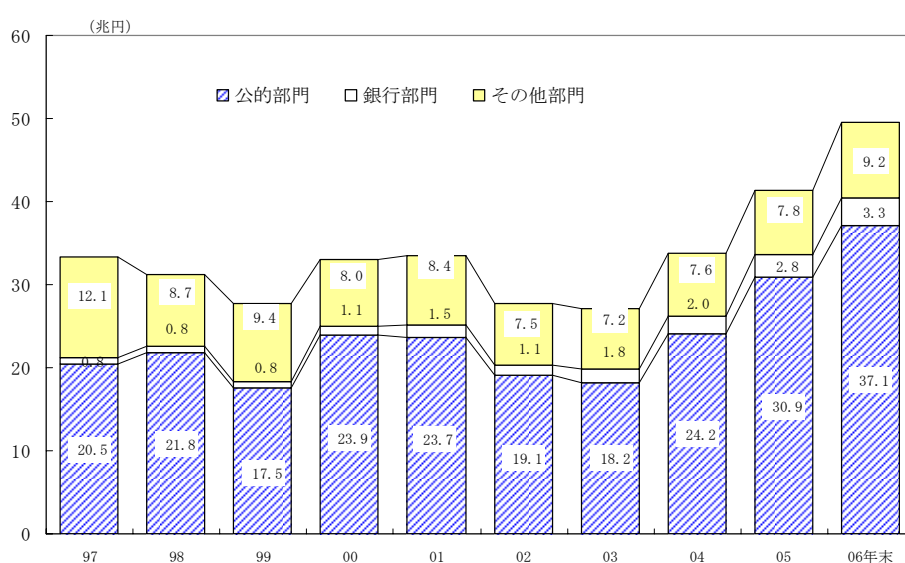
## ▽ 対内中長期債投資残高（発行部門別）

（10 億円）

	2004 年末 残高	2005 年末 残高	2006 年末 残高	前年差	取引要因
対内中長期債投資 （前年比）	33,846 （+24.9%）	41,428 （+22.4%）	49,579 （+19.7%）	+8,151	+8,460
公的部門	24,158	30,879	37,075	+6,195	+6,286
銀行部門	2,041	2,754	3,343	+589	+572
その他部門	7,647	7,795	9,161	+1,366	+1,602

（注） 部門別は、発行した居住者の部門を示す。いずれも居住者発行外債を含む。

## ▽ 対内中長期債投資残高の推移（発行部門別）



- 地域別に残高をみると、①E U（域内では、英国、フランス、ルクセンブルクの順）が、主要なカストディアンが所在していることもあって全体の 55%を占めている。次いで、②アジアが、各国通貨当局による投資などから、第 2 位となっている。

▽ 2006 年末地域別対内中長期債投資残高

(10億円)

	2004年末残高	2005年末残高	2006年末残高	
				前年差
米国	2,861	4,071	6,278	+2,206
E U	19,832	22,820	27,191	+4,371
英国	13,726	16,568	21,388	+4,820
フランス	974	1,803	2,377	+574
ルクセンブルク	1,472	1,043	1,295	+252
スイス	1,044	672	980	+308
アジア	5,429	6,752	7,049	+297
シンガポール	1,825	2,391	2,787	+395
中国	1,355	1,878	2,104	+226
韓国	1,538	1,655	1,160	△496
中東	865	1,678	2,132	+454
サウジアラビア	468	1,193	1,670	+477
U A E	294	342	263	△79
中南米	1,387	2,869	3,142	+272
ケイマン諸島	1,001	2,588	2,700	+112
その他とも計	33,846	41,428	49,579	+8,151

## へ. 対内短期債投資残高（負債）

○ +3.2 兆円(+41.0%)と増加し、1998 年の既往ピークを更新した。

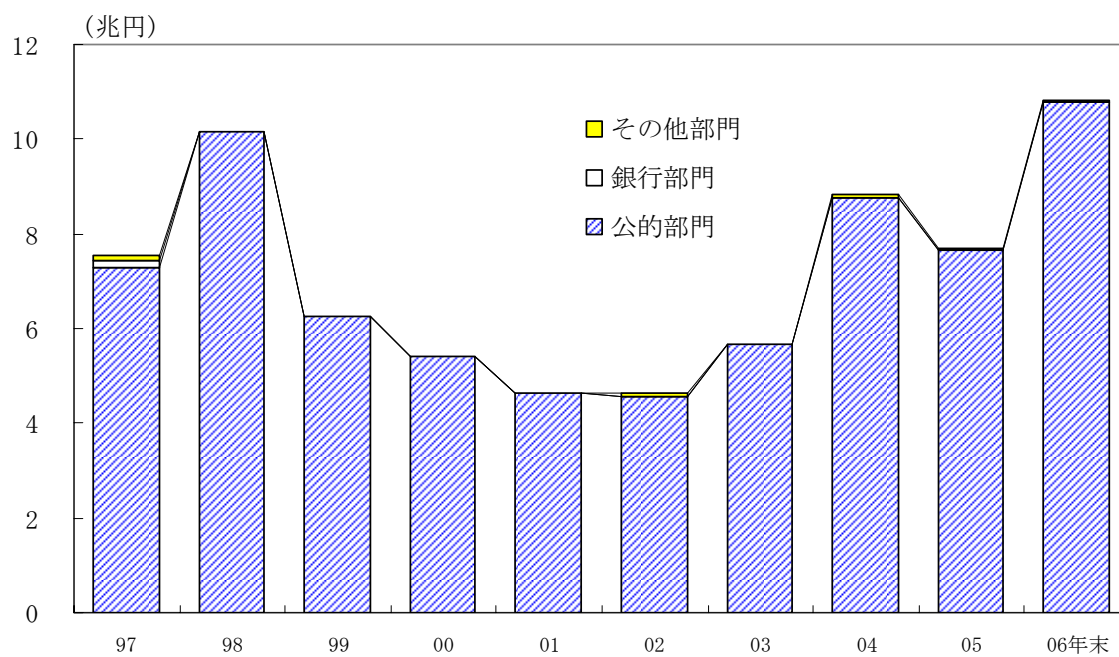
—— 残高変動のうち取引要因は、4-6 月期の短期債金利の上昇を背景に、外銀や海外通貨当局が取得を積極化させたことから、+3.9 兆円の増加となった。

### ▽ 対内短期債投資残高

(10 億円)

	2004 年末 残高	2005 年末 残高	2006 年末 残高	前年差	
					取引要因
対内短期債投資 (前年比)	8,852 (+55.8%)	7,689 (△13.1%)	10,840 (+41.0%)	+3,151	+3,883

### ▽ 対内短期債投資残高の推移（発行部門別）



- 地域別に残高をみると、①E U（域内では、フランス、英国の順）からの投資が最も多く、次いで、②国際機関、③アジアとなっている。国別にみると、①フランス、②英国、③香港の順となっている。

▽ 2006 年末地域別対内短期債投資残高

(10億円)

	2004年末残高	2005年末残高	2006年末残高	
				前年差
米国	1,916	389	114	△275
E U	3,706	2,831	4,065	+1,233
フランス	765	446	1,432	+986
英国	416	408	1,417	+1,010
アジア	722	769	1,931	+1,162
香港	146	358	1,126	+767
タイ	259	219	356	+138
中国	0	0	241	+241
大洋州	0	539	1,042	+503
オーストラリア	0	539	1,021	+482
国際機関	2,448	3,009	3,411	+402
その他とも計	8,852	7,689	10,840	+3,151

### （３）金融派生商品残高<sup>12</sup>

- 資産サイド（2.7 兆円）、負債サイド（3.6 兆円）とも、株価指数先物の残高が減少したことを主因に減少した。

#### ▽ 金融派生商品残高

（10 億円）

	2004 年末 残高	2005 年末 残高	2006 年末 残高	前年差
金融派生商品 （前年比）	△523 （+2.6 倍）	△816 （+56.2%）	△848 （+3.9%）	△32
資産	599	3,104	2,739	△365
負債	1,121	3,921	3,587	△334

（注）前年比の＋印は、負債超の拡大を示す。

<sup>12</sup> 国際収支統計（フロー）における投資収支の一項目として公表されている「金融派生商品」には、オプション、先物、ワラント、通貨・金利スワップ等にかかる資金の受払が計上されているのに対し、2004 年末までの本統計（対外資産負債残高）の「金融派生商品」では、オプション取引のプレミアム（未消滅、未実行もしくは反対売買されていないオプションにかかる支払・受取プレミアムの集計額）、およびワラントの保有残高が計上対象となっていた。2005 年末の本統計からは、報告様式を変更し、オプション残高、先物・先渡残高を追加捕捉するよう改善されている。

#### （４）その他投資残高<sup>13</sup>

- 資産サイド（116.7 兆円：貸付、銀行預け金等）は、+8.2 兆円となり、3 年連続の増加となった（+7.5%）。一方、負債サイド（116.9 兆円：借入、銀行預り金等）は、△10.8 兆円となり、7 年ぶりに減少となった（△8.4%）。

#### イ．貸付残高（資産）

- +3.9 兆円の増加となった。その他部門が、海外における資金需要に対応して、買現先を通じて円資金を放出したことなどから、+6.1 兆円の増加となった。一方、銀行部門は、本支店勘定を通じて貸付けていた円資金を回収したことなどから、△2.3 兆円の減少となった。

#### ▽ 貸付残高（資産）

（10 億円）

	2004 年末 残高	2005 年末 残高	2006 年末 残高	前年差			
					取引要因	為替要因	その他要因
貸付（資産）合計 （前年比）	72,215 （+2.6%）	79,241 （+9.7%）	83,165 （+5.0%）	+3,924	+3,200	+407	+317
公的部門	16,477	16,311	16,473	+162	△9	+73	+98
銀行部門	39,128	43,864	41,569	△2,295	△2,672	+275	+102
その他部門	16,609	19,065	25,123	+6,057	+5,881	+59	+117
長期	32,141	32,768	33,854	+1,086	+617	+197	+272
短期	40,073	46,473	49,311	+2,838	+2,583	+210	+45

<sup>13</sup> 2004 年末までの本統計（対外資産負債残高）の「その他投資」では、①保険会社による貸付残高、②銀行部門（円建て分）の未収未払、評価損益等残高、といった計数を捕捉することができなかった（①については、フロー計数の積み上げで代替）が、2005 年末の本統計からは、報告様式を変更し、①と②を追加捕捉するよう改善されている。

## ロ. 預け金残高（資産）

- +2.8 兆円増加した。その他部門は、証券（株式）貸借取引に係る担保金の設定が増加したことから+1.8 兆円の増加となった。銀行部門は、海外での資金ニーズに応じて円建て預金を設定したことなどから、+1.0 兆円の増加となった。

### ▽ 預け金残高（資産）

（10 億円）

	2004 年末 残高	2005 年末 残高	2006 年末 残高	前年差
預け金（資産）合計 （前年比）	8,327 （+21.3%）	9,406 （+13.0%）	12,229 （+30.0%）	+2,823
銀行部門	5,420	4,791	5,797	+1,005
その他部門	2,907	4,615	6,432	+1,818

## ハ. 借入残高（負債）

- 公的部門、銀行部門、その他部門のすべての部門で減少した（△9.4 兆円）。銀行部門では、前年に売現先や本支店勘定を通じて調達していた外債投資の原資を返済する動きなどがみられた。

### ▽ 借入残高（負債）

（10 億円）

	2004 年末 残高	2005 年末 残高	2006 年末 残高	前年差
借入（負債）合計 （前年比）	90,776 （+8.5%）	94,805 （+4.4%）	85,356 （△10.0%）	△9,449
公的部門	1,585	3,696	1,268	△2,428
銀行部門	52,845	56,866	52,196	△4,670
その他部門	36,346	34,243	31,892	△2,351
長期	14,853	12,692	14,646	+1,954
短期	75,923	82,113	70,709	△11,404



## 二. 預り金残高（負債）

- 銀行部門において、短期債金利の上昇に伴い資金を短期債にシフトさせたこと（△0.6兆円）に加え、公的部門において、日銀による海外公的機関からの預り金が減少したこと（△0.5兆円）から、△1.0兆円減少した。

### ▽ 預り金残高（負債）

（10 億円）

	2004 年末 残高	2005 年末 残高	2006 年末 残高	前年差
預り金（負債）合計 （前年比）	10,416 (△5.1%)	11,061 (+6.2%)	10,023 (△9.4%)	△1,038
公的部門	567	468	16	△452
銀行部門	9,848	10,592	10,007	△586

## （５）外貨準備

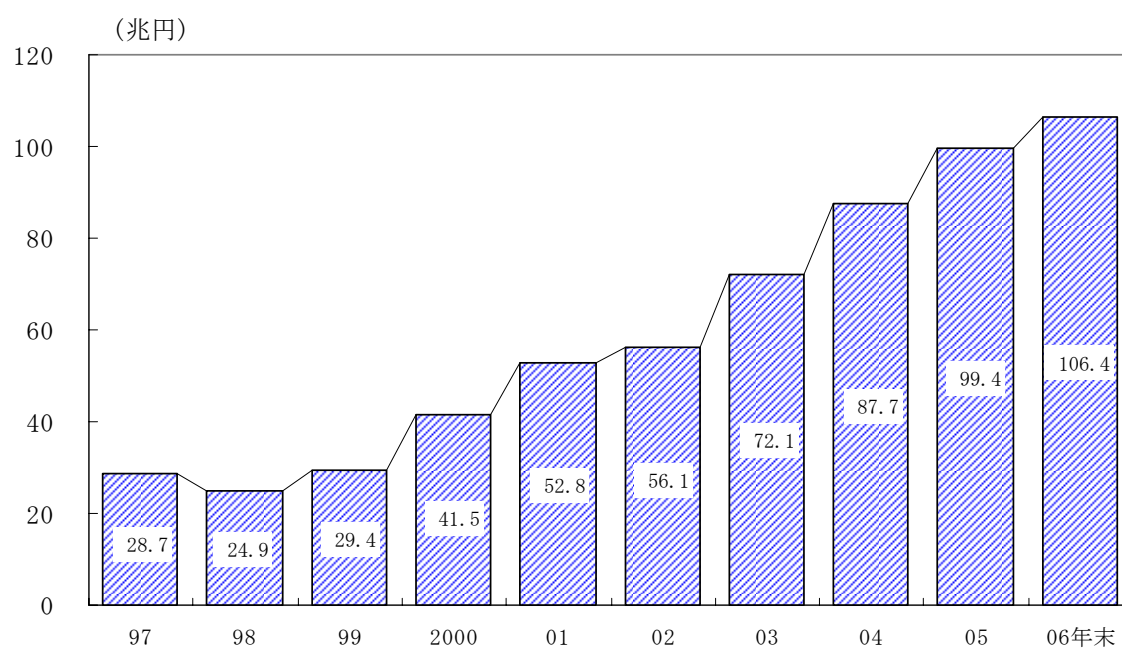
- 債券利子等の受取りや円安の進行に伴う評価増から、8年連続して増加（＋7.0兆円、＋7.0％）し、初めて100兆円台となった。

### ▽ 外貨準備

（10 億円）

	2004 年末 残高	2005 年末 残高	2006 年末 残高	前年差			
					取引要因	為替要因	その他要因
外貨準備残高 (前年比)	87,720 (+21.7%)	99,444 (+13.4%)	106,435 (+7.0%)	+6,992	+3,720	+2,919	+354

### ▽ 外貨準備の推移



以 上

(BOX1)

### 直接投資残高の時価推計値

- 時価推計値の対内外直接投資残高は、下表のとおり、対外直接投資残高 102.3 兆円、対内直接投資残高 28.9 兆円となった。

対内外とも時価推計値の残高が簿価ベースの残高を、それぞれ+48.8 兆円、+16.1 兆円上回っており、両者の差額は前年よりも拡大した（前年は、それぞれ+37.2 兆円、+14.3 兆円）。時価ベースの残高は、対外直接投資残高が海外株式市況の上昇および円安の進行から前年末比+19.5 兆円の増加となり、対内直接投資残高も、本邦株価の上昇を映じて前年末比+2.7 兆円と増加した。

—— 直接投資を構成している①株式資本、②再投資収益、③その他資本のうち、①株式資本について時価推計値とし、これに簿価ベースの②再投資収益と③その他資本を足して作成。

- 2006 年末の対外資産負債残高全体に、この結果を反映させると、対外純資産は前年末比+44.2 兆円増加し、247.8 兆円となる。

### ▽ 直接投資残高の時価推計値

(兆円)

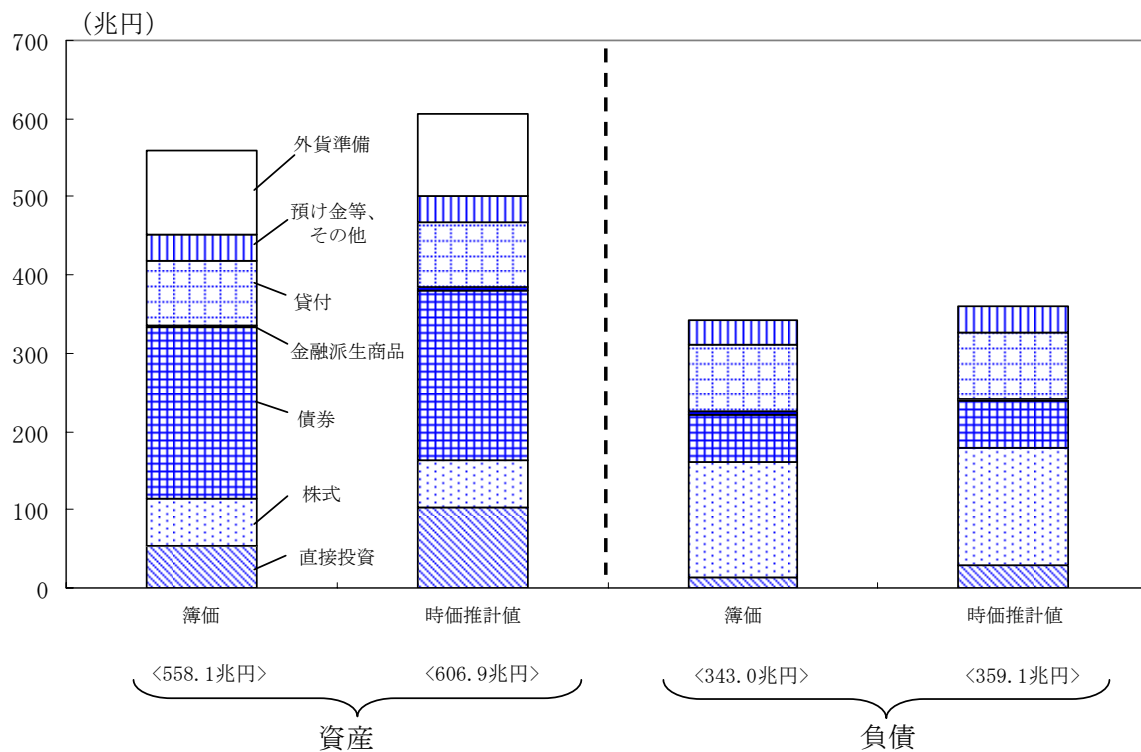
	2005 年末残高		2006 年末残高	
		簿価		簿価
対外直接投資残高	82.8	45.6	102.3	53.5
対内直接投資残高	26.2	11.9	28.9	12.8

### ▽ 直接投資残高の時価推計値を反映した対外純資産

(兆円)

	2005 年末残高		2006 年末残高		前年差	
		簿価		簿価		簿価
対外純資産	203.6	180.7	247.8	215.1	44.2	34.4

▽ 簿価および時価推計値別にみた総資産・総負債の項目別内訳



▽ 時価推計値の資産・負債の推移

(兆円)

	資産		負債		純資産	
		直接投資		直接投資		直接投資
1999 年末	337.7	59.6	224.1	10.0	113.6	49.6
2000 年末	363.7	54.5	216.8	14.4	146.9	40.1
2001 年末	397.6	57.4	204.9	11.1	192.7	46.4
2002 年末	376.5	47.1	193.5	12.2	183.1	34.9
2003 年末	411.4	61.8	219.6	16.4	191.9	45.4
2004 年末	462.4	67.1	256.4	18.5	205.9	48.6
2005 年末	543.4	82.8	339.8	26.2	203.6	56.6
2006 年末	606.9	102.3	359.1	28.9	247.8	73.4

## 2006 年末対外資産負債残高の公表項目の見直し等について

- 2006 年末対外資産負債残高より、以下のとおり、直接投資残高について公表項目や計上方法の変更を行った。

### 1. 時価推計値の公表<sup>1</sup>

国際収支統計作成のガイドラインとなっている IMF 国際収支統計マニュアルでは、対外資産・負債残高を原則として市場価格で評価することとしているが、我が国の対外資産負債残高における「直接投資」は、帳簿価額での評価となっている。

このため、他国の作成・公表方法や利用者のニーズも踏まえ、時価ベースを参考計数として新たに公表した<sup>2</sup>。

### 2. 計上方法の一部変更<sup>3</sup>

直接投資残高に係る計数は、企業等から報告される直接投資残高に関する基礎データに、投資実行（回収）に関するデータを加算（減算）することにより作成していた。その際、従来の方法では、直接投資残高に関する基礎データの報告が不要な企業等については、投資実行（回収）に関するデータの一部を統計に反映できないという問題があった。

このため、基礎データに加算（減算）する投資実行（回収）に関するデータの範囲を拡大し、統計精度の向上を図った。

---

<sup>1</sup> 詳細については、「直接投資残高の市場価格推計値の公表について」（日本銀行ホームページ <http://www.boj.or.jp/> 2007 年 5 月 25 日公表）を参照。

<sup>2</sup> 1999 年以降の市場価格推計値も合わせて公表したが、これらは従来、日本銀行国際局のペーパー「〇〇年末の本邦対外資産負債残高」において、「時価評価に基づく直接投資残高の推計」として示していたものである。

<sup>3</sup> 詳細については、「直接投資残高の計上方法の一部変更について」（日本銀行ホームページ <http://www.boj.or.jp/> 2007 年 5 月 25 日公表）を参照。

参考資料

対外資産負債残高（2000年末～2006年末）

（10億円）

資 産	2000年末	2001年末	2002年末	2003年末	2004年末	2005年末	2006年末
1. 直接投資	31,993	39,555	36,478	35,932	38,581	45,605	53,476
2. 証券投資	150,115	169,990	167,203	184,353	209,247	249,493	278,757
株 式	30,133	29,965	25,277	29,394	37,972	48,200	60,714
公的部門	0	0	0	3	0	0	0
銀行部門	735	636	541	552	609	809	1216
その他部門	29,397	29,329	24,736	28,840	37,363	47,390	59,498
債 券	119,982	140,025	141,926	154,959	171,275	201,294	218,043
中長期債	112,086	132,443	136,149	150,708	167,635	198,321	215,536
公的部門	7,718	6,948	5,626	1,926	1,673	868	760
銀行部門	33,425	40,098	40,989	45,298	51,156	66,683	66,445
その他部門	70,943	85,396	89,533	103,485	114,806	130,769	148,330
短期債	7,897	7,582	5,777	4,250	3,641	2,973	2,507
公的部門	3	8	13	13	7	2	3
銀行部門	1,022	1,094	1,800	1,602	1,353	1,201	760
その他部門	6,872	6,480	3,964	2,636	2,281	1,770	1,744
3. 金融派生商品	381	395	404	524	599	3,104	2,739
公的部門	0	0	0	0	0	0	0
銀行部門	282	249	230	310	321	899	1504
その他部門	99	146	174	214	278	2,206	1,235
4. その他投資	117,239	117,069	105,792	92,645	97,718	108,544	116,698
貸 付	74,581	81,448	81,353	70,358	72,215	79,241	83,165
公的部門	18,739	19,615	19,105	16,895	16,477	16,311	16,473
銀行部門	43,929	49,528	48,819	41,289	39,128	43,864	41,569
その他部門	11,912	12,305	13,429	12,174	16,609	19,065	25,123
[長 期]	41,297	41,109	37,042	34,462	32,141	32,768	33,854
[短 期]	33,284	40,340	44,310	35,896	40,073	46,473	49,311
貿易信用	4,756	4,317	4,332	5,129	5,271	6,111	6,242
公的部門	892	918	907	1,329	1,266	1,374	934
その他部門	3,865	3,399	3,426	3,800	4,005	4,736	5,308
[長 期]	2,573	1,995	1,651	2,070	1,857	2,123	1,581
[短 期]	2,184	2,322	2,682	3,059	3,414	3,988	4,661
現・預金	21,731	15,005	7,859	6,862	8,327	9,406	12,229
公的部門	0	0	0	0	0	0	0
銀行部門	13,468	8,854	3,905	4,340	5,420	4,791	5,797
その他部門	8,263	6,151	3,953	2,522	2,907	4,615	6,432
雑 投 資	16,171	16,298	12,248	10,295	11,905	13,787	15,063
公的部門	4,517	4,763	4,804	6,280	6,527	5,768	6,047
銀行部門	3,411	3,230	5,626	2,282	3,563	5,966	6,954
その他部門	8,243	8,305	1,818	1,733	1,815	2,053	2,062
[長 期]	13,226	12,255	8,638	8,420	7,943	11,232	12,394
[短 期]	2,945	4,043	3,610	1,875	3,962	2,555	2,669
5. 外貨準備	41,478	52,772	56,063	72,083	87,720	99,444	106,435
資 産 合 計	341,206	379,781	365,940	385,538	433,864	506,191	558,106

（注）「証券投資」および「その他投資」は、証券貸借取引残高を除く計数。

対外資産負債残高（2000年末～2006年末）

（10億円）

負 債	2000年末	2001年末	2002年末	2003年末	2004年末	2005年末	2006年末
1. 直接投資	5,782	6,632	9,369	9,610	10,098	11,903	12,803
2. 証券投資	101,609	87,752	73,189	92,873	120,091	181,959	209,696
株 式	63,222	49,563	40,757	60,085	77,393	132,842	149,277
銀行部門	3,712	1,492	1,061	3,368	6,385	12,030	13,094
その他部門	59,510	48,071	39,697	56,717	71,007	120,813	136,182
債 券	38,387	38,189	32,432	32,788	42,699	49,117	60,419
中長期債	32,981	33,546	27,799	27,108	33,846	41,428	49,579
公的部門	23,872	23,651	19,135	18,160	24,158	30,879	37,075
銀行部門	1,068	1,520	1,138	1,759	2,041	2,754	3,343
その他部門	8,041	8,375	7,527	7,188	7,647	7,795	9,161
短期債	5,406	4,643	4,633	5,680	8,852	7,689	10,840
公的部門	5,406	4,643	4,582	5,680	8,772	7,664	10,775
銀行部門	0	0	0	0	1	0	0
その他部門	0	0	50	0	79	25	65
3. 金融派生商品	366	467	445	727	1,121	3,921	3,587
公的部門	0	0	0	0	0	0	0
銀行部門	256	325	330	401	632	1,277	1,957
その他部門	111	143	115	326	490	2,643	1,630
4. その他投資	100,402	105,673	107,628	109,510	116,756	127,709	116,938
借 入	76,212	79,538	83,757	83,665	90,776	94,805	85,356
公的部門	0	0	0	0	1,585	3,696	1,268
銀行部門	50,772	54,299	57,500	49,874	52,845	56,866	52,196
その他部門	25,440	25,239	26,257	33,791	36,346	34,243	31,892
〔長 期〕	19,123	18,408	15,934	14,791	14,853	12,692	14,646
〔短 期〕	57,089	61,130	67,823	68,874	75,923	82,113	70,709
貿易信用	1,090	1,149	1,334	1,111	1,377	1,888	2,421
公的部門	0	0	0	0	0	0	0
その他部門	1,090	1,149	1,334	1,111	1,377	1,888	2,421
〔長 期〕	122	123	123	2	126	155	255
〔短 期〕	968	1,026	1,211	1,108	1,250	1,733	2,166
現・預金	9,801	12,647	9,291	10,979	10,416	11,061	10,023
公的部門	17	924	1,370	2,002	567	468	16
銀行部門	9,784	11,723	7,921	8,978	9,848	10,592	10,007
雑 投 資	13,299	12,339	13,246	13,755	14,187	19,955	19,138
公的部門	1,112	1,075	630	550	494	468	430
銀行部門	8,826	7,970	8,881	9,876	10,593	14,993	14,358
その他部門	3,361	3,295	3,735	3,329	3,101	4,494	4,351
〔長 期〕	175	388	435	122	565	2,503	2,126
〔短 期〕	13,124	11,951	12,810	13,633	13,622	17,452	17,013
負 債 合 計	208,159	200,524	190,631	212,720	248,067	325,492	343,024
純資産合計	133,047	179,257	175,308	172,818	185,797	180,699	215,081
公的部門純資産	42,939	54,732	60,800	72,136	78,095	80,592	81,089
民間部門純資産	90,107	124,525	114,508	100,682	107,702	100,107	133,993
うち銀行部門	21,856	26,360	25,082	21,417	19,205	25,701	29,290

（注）「証券投資」および「その他投資」は、証券貸借取引残高を除く計数。